

(中間評価結果)

令和4年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム(高等学校等への博士人材派遣)

(実施期間：令和2～令和7年度)

実施機関：北海道大学（総括責任者：實金 清博）

(1) 評価結果

総合評価	高等学校等への博士人材派遣の進捗状況	高度データ関連人材の育成	実施体制の構築	今後の進め方
A	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

高大連携を促進する運営体制が整備され、博士人材の高等学校への派遣が進んでいる。教員に必要なスキル開発を盛り込んだ研修プログラムを独自に開発し、プログラム受講者数が伸びていることは評価できる。また、特別免許状を活用してプログラム受講者1名が教諭として高等学校に着任しており、札幌市教育委員会及び北海道教育委員会との連携のもと、博士人材の受入環境整備が進んでいることも評価できる。今後は、高等学校等への派遣者数を増加させ、参加する博士人材のキャリアパスを明確化する等、より発展的に本事業を進めることを期待する。

- ・ **高等学校等への博士人材派遣の進捗状況**：独自に開発した研修プログラムに多くの博士等人材が参加しており、プログラム受講者数、高等学校への派遣者数ともに所期の数値目標を達成し、さらに1名が教諭として採用されたことは評価できる。また、プログラム受講者等を対象としたアンケート調査により、博士人材が求めるインセンティブ等の現状分析を行い、ニーズを踏まえた新たな教材開発・拡充を行っている。今後も様々な機会をとらえ、博士人材のインセンティブを具体化し、さらに派遣者数を増やしていくことを期待する。
- ・ **高度データ関連人材の育成**：教育者育成を意図した研修プログラム『D-DRIVE-Edu.』を独自に開発していることは評価できる。また、高等学校教員向けのデータサイエンス教育セミナーを行い、その内容は北海道教育委員会の協力を得て、道内全域へオンライン配信されており、多くの参加者を得て教育ノウハウを共有していることは評価できる。既に他機関への研修プログラムの展開が進められているが、今後も、開発した教材を用いたWeb授業などを通じて、更なる横展開を期待する。
- ・ **実施体制の構築**：北海道大学数理・データサイエンス教育研究センターを中核とし、事業の実施主体となる運営協議会として『実務者連携会議』を設置し、北海道教育委員会や札幌市教育委員会との密接な連携体制を構築した。さらに企業を加えて『四者連携協定』を締結し、北海道地域のデータサイエンス教育・人材育成体制を構築したことは評価できる。産業界との連携を更に強化し、外部資金提供先を開拓する等、新たな仕掛けを期待する。
- ・ **今後の進め方**：教育委員会等との連携体制は順調に構築されており、引き続き研修プログラムを開発・拡充する計画になっている。更なる教育現場への普及・展開のため、高等学校等へのティーチングアシスタントとしての博士人材の派遣、また、高専や新たな高等学校との連携を進める計画であり、評価できる。補助金交付期間終了後の自走化と更なる発展を目指し、北大発ベンチャーを創業して内部経費を確保することを計画しており、その取組の中でRAを雇用しつつ教材開発にも繋げるなど、挑戦的取組として期待できる。